



2024年12月23日

各位

会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭  
(コード：3777、東証グロース)  
問合せ先 管理部長 中村 尚美  
(TEL. 03-6261-0081)

### その他の関係会社の異動に関するお知らせ

2024年12月10日付けで、当社その他の関係会社に異動がありましたので、お知らせいたします。

#### 1. 異動が生じた経緯

2024年12月18日付で公表いたしました「主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、2024年12月17日付で、関東財務局に提出された大量保有報告書より、主要株主の異動を確認いたしました。それに伴いその他の関係会社に異動が生じました。また、主要株主である筆頭株主の異動も生じておりますので、合わせてお知らせいたします。当該異動が生じた時点で適時開示をおこなう必要がありましたが、Environment First 投資事業組合がその他の関係会社に該当するか否かの確認に時間を要したため開示に遅延が発生いたしました。

なお、ソラ株式会社の代表取締役である中谷正和氏から、リバイブ投資事業組合が Environment First 投資事業組合に名称変更を行ったものであること、また Environment First 投資事業組合の業務執行組合員が変更されたものであり、当社株式等の譲渡に基づくものではない旨の説明を受けております。

#### 2. 異動したその他の関係会社の概要

##### (1) その他の関係会社に該当しないこととなる株主

(1) 名 称	リバイブ投資事業組合	
(2) 所 在 地	東京都港区東麻布2丁目26番16号	
(3) 設 立 根 拠 等	民法に規定する任意組合	
(4) 業務執行組合員の概要	名 称	ソラ株式会社
	所 在 地	東京都港区東麻布2丁目26番16号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 中谷 正和
	事 業 内 容	資産運用業
(5) 上 場 会 社 と 相 手 先 の 関 係	資 本 金	30万円
	上 場 会 社 と 相 手 先 の 間 の 出 資 の 状 況	2024年6月30日時点におけるリバイブ投資事業組合の当社普通株式の持株比率は37.35%であります。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 の 関 係	該当事項はありません。

(2) 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主

(1) 名 称	Environment First 投資事業組合		
(2) 所 在 地	東京都港区新橋2丁目19番4号		
(3) 設 立 根 拠 等	民法に規定する任意組合		
(4) 業務執行組合員の概要	名 称	株式会社B PMH	
	所 在 地	東京都港区新橋2丁目19番4号	
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 福井 達	
	事 業 内 容	投資事業	
	資 本 金	1000万円	
(5) 上 場 会 社 と 相 手 先 の 関 係	上 場 会 社 と 相 手 先 の 間 の 出 資 の 状 況	2024年12月10日時点におけるEnvironment First 投資事業組合の当社普通株式の持株比率は37.35%であります。	
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 の 関 係	該当事項はありません。	

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) その他の関係会社に該当しないこととなる株主（リバイブ投資事業組合）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前 (2024年6月30日 現在)	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社	1,082,221 個 (37.35%)	—	1,082,221 個 (37.35%)
異動後	—	—	—	—

- (注) 1. 総株主の議決権に対する割合については、少数点第三位を四捨五入して表示しております。  
2. 2024年6月30日現在の発行済株式総数から同日現在の議決権を有しない株式数を控除した総株主の議決権の数(2,827,580個)に対する割合を算出しております。

(2) 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主（Environment First 投資事業組合）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前 (2024年6月30日 現在)	—	—	—	—
異動後	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社	1,082,221 個 (37.35%)	—	1,082,221 個 (37.35%)

- (注) 1. 総株主の議決権に対する割合については、少数点第三位を四捨五入して表示しております。  
2. 2024年6月30日現在の発行済株式総数から同日現在の議決権を有しない株式数を控除した総株主の議決権の数(2,827,580個)に対する割合を算出しております。

4. 開示対象となる非上場親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

5. 今後の見通し  
本件異動による当社の業績への影響はありません。